

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月12日現在

機関番号：23201

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13555

研究課題名（和文）近現代日本の中等教育における女子生徒の職業アスピレーション形成と学校文化

研究課題名（英文）An Empirical Analysis on the Relationship between Formation of Career Aspirations for Girls and School Culture in Secondary Education in Modern Japan

研究代表者

濱 貴子（HAMA, Takako）

富山県立大学・工学部・講師

研究者番号：10711616

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、1938年までに創設された全国の高等女学校・実科高等女学校について各学校における3時点の進路に関する統計と公立/私立、創立年、所在地などの学校基本データを収録したデータベースを作成した。さらに上でデータベース化した高女・実科高女が戦後新制高校化するさいの経緯（統廃合、別学維持/共学化）とその後の推移について学校別に調査を行いデータベースを構築した。それらのデータベースにもとづき、近現代日本の中等教育において学校文化が女子生徒の職業アスピレーション（将来の職業的地位に向けての志望・達成動機）の形成に及ぼす影響を実証的に分析した。研究成果について学会発表を行い、出版の準備を進めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、研究期間全体を通じて、戦前期における高等女学校・実科高等女学校の就職率の地域差や学校タイプ、また戦後における戦前期の高等女学校・実科高等女学校を前身とする新制高等学校の共学化/別学維持の状況とその推移について明らかにした。これまで先行研究において全国的な推移や事例研究は行われていたものの、個別の学校の状況についてデータベースを作成し、計量的な分析を行うといったことは行われてきておらず、本研究において得られた近現代日本の中等教育女子生徒の職業アスピレーションを検討するための基礎的知見は重要なものである。

研究成果の概要（英文）：In this study, I surveyed the following data on girls' high schools and girls' high schools of practical course founded until 1938 and created two databases: (1) on the statistics about the careers after graduation at three time points, and school basic data such as public / private, establishment year, and location etc., (2) on the processes of these girls' high schools and girls' high schools of practical course becoming new system high schools after the war, and the subsequent changes.

Based on these databases, I analyzed quantitatively the influence of school culture on the formation of the career aspiration of girls in modern Japanese secondary education. And I made conference presentations on research results and made preparations for publishing.

研究分野：教育社会学

キーワード：女子中等教育 職業アスピレーション 学校文化 就職率 共学化/別学維持 データベース化

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者はこれまで、教育社会学、歴史社会学の領域で、戦前期日本社会における職業婦人イメージの形成と変容に関する研究を蓄積してきた。

本研究の直接的契機は、少子高齢化が進む日本社会における近年の「女性の活躍促進」政策の推進と最近約 10 年間で若年女性の性別役割分担意識の高まり（内閣府「女性の活躍促進に関する世論調査」2014 年等）という、政策と若年女性のライフコース意識のギャップである。この状況下で、キャリア教育等を通じた女性の職業アスピレーションの育成は重要な課題であり、その方策を探る上でこれまでの学校教育における女性の職業アスピレーション形成に関する研究は参照すべき知見として不可欠なものである。

本研究は、こうした観点をふまえて学校文化が女子生徒の職業アスピレーション（将来の職業的地位に向けての志望・達成動機）の形成に及ぼす影響、効果を歴史社会的な観点から明らかにすることを目的として出発した。

これまで、日本の学校教育における女性の職業アスピレーション形成に関する研究は教育社会学の領域でおこなわれてきている。天野正子編著『女子高等教育の座標』（垣内出版・1986 年）や、中西祐子『ジェンダー・トラック 青年期女性の進路形成と教育組織の社会学』（東洋館出版・1998 年）、木村涼子『学校文化とジェンダー』（勁草書房・1999 年）、神田道子・女子教育問題研究会『女子学生の職業意識』（勁草書房・2000 年）、片瀬一男『夢の行方 高校生の教育・職業アスピレーションの変容』（東北大学出版会・2005 年）、木村涼子・古久保さくら編著『ジェンダーで考える教育の現在 フェミニズム教育学をめざして』（解放出版社・2008 年）などである。しかし、上記研究のほとんどが 1980 年代以降の現代日本社会を対象としている。天野らの研究はそれらとは異なるが、戦前・戦後期の女子高等教育を対象とした研究である。

また、戦前期の高等女学校などの女子中等教育機関においては、特に 1930 年代以降になると少なくない割合で女子生徒を卒業後、職業婦人として社会に送り出していたが（木村元編『人口と教育の動態史』（多賀出版・2005）など）、戦前期における女学生や女学校文化に関する研究（稲垣恭子『女学校と女学生 教養・たしなみ・モダン文化』（中央公論新社・2007 年）、佐藤八寿子『ミッション・スクール 憧れの園』（中央公論新社・2006 年）、土田陽子『公立高等女学校にみるジェンダー秩序と階層構造』（ミネルヴァ書房・2014 年）など）では、女学校生徒の職業アスピレーション形成と学校文化との関係については検討されていない。

以上より、戦前から戦後・経済成長期を中心とした近現代の中等教育における女子生徒の職業アスピレーション形成と学校文化を論じた教育社会的な研究は不在であり、その解明が待たれるため、本研究に取り組むこととした。

## 2. 研究の目的

本研究は、学校文化が女子生徒の職業アスピレーションの形成に及ぼす影響、効果を歴史社会的な観点から明らかにすることを目的としている。本研究では、特に文部省統計における進路動向データの変数解析と学校文化における女性の職業の位置づけに焦点を当て、女子生徒の職業アスピレーション形成の解明をめざす。

申請者は教育の歴史社会学研究者として、これまで戦前期メディアにおける職業婦人イメージの形成・変容という、いわば女性の職業インセンティブ（女性のキャリア形成のプル要因）の社会的形成・変容を研究してきた。こうした職業婦人イメージ研究の蓄積の上に、これまで統計は取られていたものの活用されてこなかった全国中等教育機関の女子生徒の進路動向データを近現代日本における職業アスピレーション研究の資料として位置付け、これまでの研究で看過されてきた戦前から戦後・経済成長期における学校文化が女子生徒の職業アスピレーションの形成に及ぼす影響、効果を批判的に検討し、良妻賢母主義教育の下、結婚し専業主婦になる前の「腰掛け就職」としてこれまで正面から検討されてこなかった中等教育における女子生徒の職業アスピレーション形成、すなわち女性のキャリア形成のプッシュ要因の歴史的現実を分析の俎上に載せること、を目指している。

くわえて、本研究は、流動化、多様化、個人化が進む現代社会を生きていく女性の堅実な「職業アスピレーション」を育成していく上で、以下の 3 点の成果が期待できる。

- (1) 戦前から戦後・経済成長期を通じた約半世紀という長期的な歴史的視点で女子生徒の職業アスピレーション形成を再検討することで、現代の「男女共同参画」や「ワーク・ライフ・バランス」の課題と対策を論じる上で不可欠な先行事例を見出すことが可能になる。
- (2) 日本社会において女子中等教育と腰掛け就職型ライフコースが拡大するとともに主婦化が進展する時期を対象とし、女子生徒の職業アスピレーション形成という視点から腰掛け就職の意味を再検討することを通じて、日本における女性の近代化の総合的な視座を提供する。
- (3) 流動化する雇用環境の中で教育現場でのキャリア教育が求められているが、本研究は「教育の歴史社会学による実証」から「長期的・複眼的視点に立ったキャリア教育」を提案する実践的教育社会学となる。

それゆえ、教育社会学のみならず、ジェンダー論やライフコース研究においても新しい地平を切り開くものとなると考える。本研究の進展によって、女性が能力を社会的に発揮するとい

うこの意味を再考することが可能となり、より広い視野から女性の近代化の多面的理解に貢献できると考える。さらに、研究から得られた知見は、現代日本の男女共同参画社会におけるキャリア教育への有効な政策提言にもなるはずである。つまり、女性が働き続けたいと思える日本社会を展望する教育社会学研究としたい。

### 3. 研究の方法

具体的には、次の2つのデータベースを構築し、学校文化が女子生徒の職業アスピレーションの形成に及ぼす影響、効果について計量的な分析を行った。なお、のちに詳述するが、当初研究計画にて予定していた学校関係資料・ライフヒストリー関係資料を用いた内容分析については、今後取り組むこととした。

第1に、戦前期については、文部省統計資料『全国高等女学校実科高等女学校二関スル諸調査』を参照し、高等女学校および実科高等女学校「本科」のデータを用い、1938年までに創設された全国の高等女学校・実科高等女学校について各学校における3時点の進路に関する統計（卒業生人数」「進学」「就職」「その他」の人数データ）と学校基本データ（「学校種」「創立年」「公立/私立」「都市部/郡部」）を収録したデータベースを構築した。

そのうえで、全国・各道府県・各学校それぞれのレベルで就職率の推移を明らかにするとともに、道府県別・学校別の就職率の規定要因を1920年、30年、38年の各時点別に検討した。なお、道府県別・学校別の就職率に影響を与えと考えられる変数として「高等女学校入学率（道府県別）」、「有業者・産業別就業者比率（1920年、30年、40年の国勢調査より算出〔道府県別〕）」、「学校基本データ（本科/実科、公立/私立、市部/郡部〔学校別〕）」を用いた。

具体的には、上記データベースの進路に関する人数データを用い、全国・道府県・学校のレベルで「進学率」「就職率」「その他の割合（以下、「家居率」とする）」を算出した。

- ・進学率： $(\text{進学者数}) / (\text{卒業生人数}) \times 100$
- ・就職率： $(\text{就職者数}) / (\text{卒業生人数}) \times 100$
- ・その他の割合（家居率）： $(\text{その他人数}) / (\text{卒業生人数}) \times 100$

さらに、各時点で各学校をもっとも割合の高い進路によって「進学型」「就職型」「家居型」に分類した。

以上の手順で算出した数値と分類したカテゴリを用いて、全国的な進路動向の推移、学校別にみた進路タイプの推移、各道府県の就職率の推移、高等女学校入学率（道府県別）、女性有業者比率・女性第3次産業就業者比率（道府県別、国勢調査1920年、1930年、1940年のデータより作成）、学校基本データ（「学校種」「公立/私立」「市部/郡部」）といった変数と就職率との関係性とその変化を明らかにした。

第2に、戦後期については、上でデータベース化した1938年までに創設された高等女学校・実科高等女学校が戦後新制高等学校化するさいの経緯（統廃合、別学維持/共学化）とその後の推移について学校別に調査を行い、1950年から10年ごとに2010年までの7時点のデータを収録し、データベースを構築した。そのうえで、共学化/別学維持の全国的な状況の推移について分析を行った。

### 4. 研究成果

#### (1) 戦前期高等女学校・実科高等女学校生徒の進路動向とその変化

結果は次の4点にまとめられる。

全国的な卒業後の進路動向については、戦前期を通じて割合の高い順に「家居」「進学」「就職」であり、高等女学校を卒業したら進学も就職もせず家に入ることが一般的であった。また、この点に関して地域差はほとんどみられなかった。くわえて、高等女学校進学率がエリート段階からマス段階に近づいていく1920年から1930年にかけては、家居率が5%程度高まる一方で、進学率はほぼ横ばい、就職率は5%程度低下した。高等女学校への進学率の伸びが鈍化した1930年から1938年にかけては、家居率は15%程度低下する一方で、進学率は5%程度、また就職率については10%程度高まり、徐々に卒業後の進学・就職の道も拡大していった。

学校別に進路タイプをみた場合、最も多い進路タイプはどの時期も家居型であった（1920年：85.7%、1930年：91.4%、1938年：81.9%）。ただし、進学型の学校は1938年には1930年に比べて約2倍に増加し（1930年の6.8%から1938年の14.1%に）、就職型の学校も1938年には1930年に比べて約2倍に増加した（1930年の1.4%から1938年の3.0%に）。ただし各時期を通じて就職型の学校の割合は最も低かった。

道府県別に就職率をみた場合、1920年にはばらつきが大きくとくに地方で高かったが、1930年になるとほとんどの地域で一様に就職率の低下がみられ、かつ、ばらつきも小さくなった。一方で1938年になると都市部を中心に全般的に就職率は高まっていった。

道府県別に就職率と「女性人口比占める有業者比率」ならびに「女性有業者に占める第三次産業就業者比率」の関係性をみた場合、時代が下がるにつれて前者とは比較的強い負の相関が、後者とは比較的強い正の相関がみられるようになっていった。これは、女性有業者比率の高い県は農業県であることが多いため、天野正子（1986）が指摘した女子高等教育における学

歴の地位表示機能が女子中等教育である高等女学校においてもみられるようになっていき、地方における女性の差異化が進んでいったと推察される。その一方で、都市部においては第三次産業比率が高まっていき、高等女学校を卒業した若年女性に適したリスペクタブルな女性の職業が開かれていき、高等女学校卒業生の就職率が高まっていった様子がみてとれる。

(2)(1)でデータベース化した1938年までに創設された高等女学校・実科高等女学校が戦後新制高等学校化するさいの経緯(統廃合、別学維持/共学化)とその後の推移

本研究を進めるにあたって、当初予定していた戦前(1938年時点)の高等女学校および実科高等女学校を前身とする高等学校普通科の戦後における学校別進路動向データについては、まとまった資料の入手が困難であった。くわえて、戦後学制改革による新制高等学校制度発足にあたって旧制の中等教育機関の統廃合や名称変更があり、それを戦前の各学校データに反映させたうえで戦後における各高等学校の女子生徒の就職を中心とした進路動向について調べる必要があったが、戦前と戦後の中等教育機関の連続性を学校ごとに全国的規模でまとめた資料はなかった。よって、各都道府県の教育史や各学校の学校史、ならびに各学校の公式ホームページを用いて調査を行う必要性に迫られた。よって、戦後における各高等学校の就職を中心とした進路動向について調べる前に、戦前に創設された高等女学校・実科高等女学校が戦後新制高等学校化するさいの基本的な経緯(統廃合、別学維持/共学化)とその後の推移について学校別に調査を行い、データベースを構築することとした。

この作業では、詳細に資料にあたる必要のある学校が多く、データベース化は研究期間終了時点で未完である。ただし、最終年度末までに全体の8割にあたる860ケースについてデータを確定することができ、確定したケースに限定して分析を行った。具体的には、1938年に存在していた高等女学校、実科高等女学校ならびに高等女学校(実科)1034ケースのうち、戦後の統廃合や共学/別学が未確定の174ケースを除き、さらに統廃合により存在しなくなったものを除いた学校(1950・60年は786校、1970・80・90・2000年は785校、2010年は782校)について昭和25年以降の共学・別学の推移を10年ごとに7時点集計した。

なお、「共学」は男子生徒も女子生徒も存在する学校である。「別学」には、男子生徒の募集を行っておらず女子生徒のみの学校、男子生徒の募集停止をしているわけではないけれども男子生徒が不在の学校、制度的には共学化しているけれども実際には男女別校舎や別学級、またはある一部の学科やクラスでのみ募集が行われ存在している学校が含まれる。

その結果、1950年から70年までは共学60%、別学40%の割合で推移しほとんど変化がなかったが、1980年には共学64%、別学36%、1990年には共学66%、別学34%と徐々に別学の学校が共学化しはじめ共学の割合が増加していった。2000年以降はその流れが加速され、2000年には共学71%、別学29%、2010年には共学80%、別学20%となった。ただし2010年でも戦前の高等女学校・実科高等女学校を前身とする高等学校における別学の学校は、群馬81.8%、栃木70.7%、東京60.5%などを筆頭に高い割合で残っている地域も存在することが明らかになった。

本研究では、研究期間全体を通じて、戦前期における高等女学校・実科高等女学校の就職率の地域差や学校タイプ、また戦後における戦前期の高等女学校・実科高等女学校を前身とする新制高等学校の共学化/別学維持の状況とその推移について明らかにした。これまで先行研究において全国的な推移や事例研究は行われていたものの、個別の学校の状況についてデータベースを作成し、計量的な分析を行うといったことは行われてきておらず、本研究において得られた近現代日本の中等教育女子生徒の職業アスピレーションを検討するための基礎的知見は重要なものである。

今後は、上記分析の未確定ケースの確認を進めデータベースを完成させ、分析結果を公表するとともに、特徴的な学校をいくつか抽出し、卒業後の進路に関する学校関係資料から当該学校における就職率を中心とした進路動向について調査を進め計量的分析をおこなう。また同時に、学校史や同窓会誌などの学校関係資料や卒業生の自分史や卒業生へのインタビュー調査などから得られたライフヒストリー関係資料を用いた内容分析をおこない、学校文化と女子生徒の職業アスピレーション形成との関係を解明する事例研究に取り組んでいく。くわえて、全体の成果をまとめて公表する予定である。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 1 件)

- (1) 濱貴子、「戦前期『主婦之友』における職業婦人イメージの形成と変容」『職業婦人』と「主婦」イメージの接続」『社会学評論』、第69巻3号、pp320-37、2018。

[学会発表](計 2 件)

- (1) 濱貴子、「戦前期婦人雑誌のなかの「職業婦人」」『主婦之友』、『婦人倶楽部』、『婦人公論』の比較から」、『第91回日本社会学会大会(於甲南大学)』2018。
- (2) 濱貴子、「戦前期高等女学校・実科高等女学校生徒の進路動向とその変化」就職率に注目して」、『日本教育社会学会第69回大会(於一橋大学)』2017。

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

(1)稲垣恭子・竹内里欧・濱貴子・佐々木基裕・花田史彦・椎名健人、「現代日本の若者にとって「朝ドラ」とは何か? 質問紙調査及びインタビュー調査から」、中国文化大学日本語学科・京都大学教育学研究科共催シンポジウム「越境する「朝ドラ」 その過去・現在・未来(「越境的「晨間劇」: 晨間劇的過去, 現在與未來)」, 於中国文化大学(台北) 2019年3月23日。  
\*共同研究の報告者として参加(分担部分の報告タイトル「朝ドラと働くアラサー女性 職業の観点から」)

(2)濱貴子、「職業婦人研究の歩みとこれから」、HOKURIKU WOMEN RESEARCHERS' NETWORK ワークショップ 女性研究者フォーラム ~女性社会学者として「女性」の研究をするということ~, 於金沢大学(石川) 2019年2月13日。

\*招待講演

(3)濱貴子、「働く女性の歴史 ~ 」『北日本新聞 ぶんぶんジュニア面 富山ゼミナール(毎週火曜日掲載)』, 2018年11月6日 - 2018年12月14日。

\*寄稿

(4)濱貴子、「科学技術立国日本と教育」、富山県立大学サテライトキャンパス、於富山県立桜井高等学校(富山) 2018年12月10日。

\*講師として講演

(5)researchmap [濱貴子] ([https://researchmap.jp/hama\\_takako](https://researchmap.jp/hama_takako))

(6)富山県立大学ホームページ: 教養教育センター学科ページ教員紹介 [濱貴子] (<https://www.pu-toyama.ac.jp/wp-content/uploads/2018/12/1c797bcb59321f40127ce5eb76869525.pdf>)

(7)富山県立大学教養教育センターホームページ: 教員紹介 [濱貴子] (<https://www.pu-toyama.ac.jp/kyoyo/staff/Hama.htm>)

## 6. 研究組織

(1)研究分担者

なし

(2)研究協力者

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。